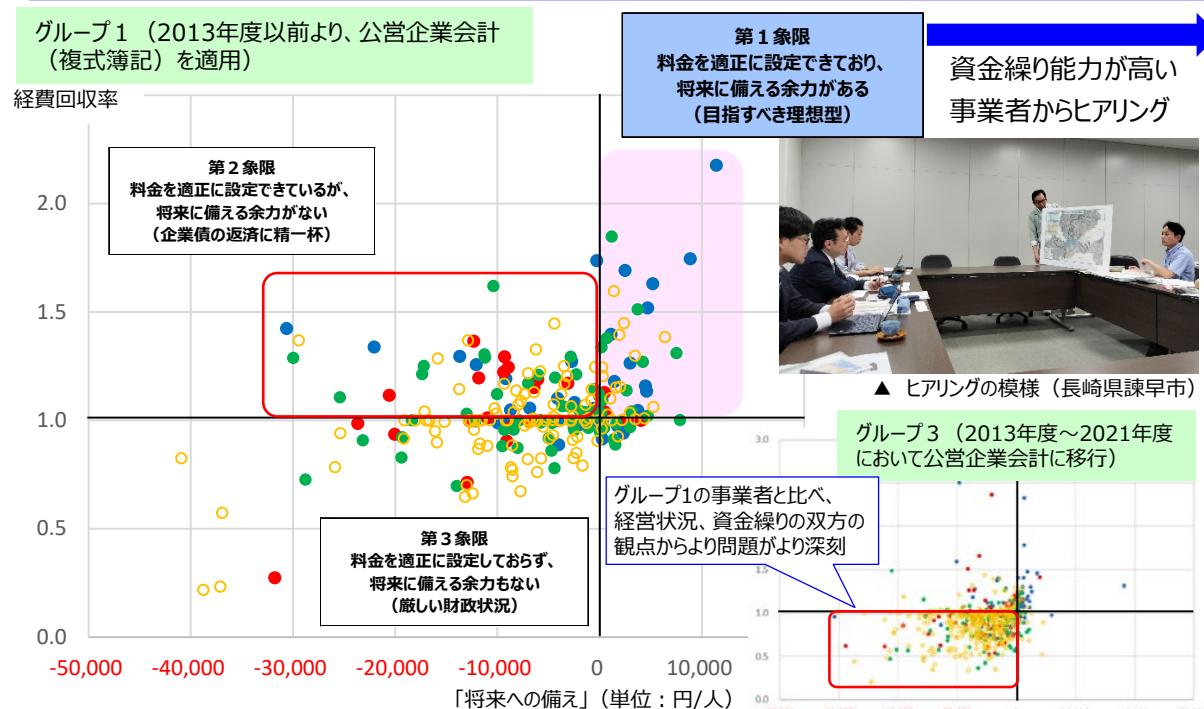


「下水道事業者の資金繰りの研究」(ポイント)

- **資金繰り能力に着目**し、全国の下水道事業者を分析する**初の試み**。理財局保有の行政データ（公営企業監査シート作成用データ）利活用の**第1号**。
- 足元の損益（経費回収率）と**将来の更新投資等のための資金繰り能力（将来への備え）**の「**2軸座標**」（独自の**分析フレームワーク**）で事業者を評価（下図）。「目指すべき状態」からの**乖離度合いを数値化**することが可能。
- 「損益」、「将来への備え」のための資金繰り能力が共に悪い事業者が多数。また、損益が良くても資金繰り能力が高いとは限らない。これらは更新投資等が進まない状況と整合的。他方、資金繰り能力が高い事業者も一定数存在。
- 資金繰り能力が高い事業者にヒアリングを実施。**①組織体制・人材育成の強化、②使用料の適切な設定・見直しの実施、③民間の積極的な活用、④効率的なエリアマネジメント**等に正面から取り組むことが改善の鍵。
- 今後、「2軸座標」による評価の有用性、資金繰り能力改善の鍵を**関係省庁・自治体とも広く共有**。



資金繰り能力改善の鍵

- ① **組織体制・人材育成の強化**
 - 公営企業会計を適用し、経営状況の把握に努めるとともに、上下水道業務を統合・効率化（新潟県妙高市他）
- ② **使用料の適切な設定・改訂の実施**
 - 将来の更新需要を試算、減価償却費等を反映して必要な使用料水準を決定。（京都府福知山市他）
- ③ **民間の積極的な活用**
 - 維持管理業務とコンサルタント業務を一括して長期・大型の包括業務委託を実施（茨城県守谷市）
- ④ **効率的なエリアマネジメント**
 - 公共下水道と合併浄化槽の合理的な棲み分け（長崎県諫早市、長崎県時津町）

「公営企業会計の適用」が取組全般の基礎となっている。近年、官公庁会計から公営企業会計に移行した事業者が非常に多く、有用な先行事例となり得る。